

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年4月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 橋本 牧
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)



漁村情報発信ポータルサイトの運営開始

水産はの4月、漁村の運を開始した。ここから、全国の漁村の魅力を効果的に発信するための「漁村情報発信ポータルサイト」(以下、「ポータルサイト」)が、

漁村のにぎわい創出く渚泊の推進

このポータルサイトの紹介と併せて、改めて水産庁の漁村振興施策を紹介する。

漁村の振興については、これまで、都市漁村交流やフルーツリズムを推進するなどの取組がなされてきたが、重要な課題として認識され、いたことであるが、第4次漁港漁場整備長期計画(平成29年3月閣議決定)において、「漁港

ストックの最大限の活用と漁村のにぎわい創出が重点課題の1つとなり、漁村振興が重要課題に掲げられたことは、画期的なことである。

第4次長期計画では、滞在型漁村の確立・形成や国内外への漁村の魅力を発信を通じ、都市住民や外国人観光客等による漁村への訪問や漁村の人々との交流の促進を図るため、直販所、漁業体験施設等の整備、漁村にお

ける観光客の増加や漁村の魅力を発信を促すこと、新たに100万の交流人口増加を目指すこととしている。

この「漁村のにぎわい創出」の鍵となるのが渚泊だ。農山漁村において日本などでは伝統的な生活体験と農村地域の農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により旅行者にその土地の魅力を味わ

ってもらおう農山漁村滞在型旅行を農泊といいい、そのうち漁村での滞在型旅行を「渚泊」と呼んでいる。農泊については、2020年までに100万人を目標とした。明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月策定)において、その施策の1つとして位置づけられ、その推進を図ることで

は、地域一体となって関係者の綿密な連携のもと、漁村での受け入れ体制の整備やコンテンツの磨き上げ、漁村の魅力の発信が不可欠である。漁村の推進に対する国の支援策である「渚泊推進対策」及び「漁村情報発信ポータルサイト」について、具体的に説明する。

なお、(公社)全国漁港漁場協会は、渚泊の推進のため、ご要望に応じ

て、説明会等への講師派遣のあっせんを行予定。このため、「農泊(渚泊)」を積極的にビジネスとして実施できる地域の創出を目指す。地域が取り組むソフト・ハード対策を一体的に支援する「農泊(渚泊)推進対策」を創設した。

具体的には、「農泊(渚泊)」をビジネスとして実施できる体制の構築や地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組、取組の人材派遣、古民家等を活用した滞在施設等や市町村等が作成する(活性化計画)に基づいた「農泊(渚泊)」に取り組み地域への集客力向上のための農産物販売施設等の整備などの取組を支援している。

支援の対象となる事業主体は地域協

会、漁協、農林漁業者の組織する団体等(ハード)を構築し、その運用を開始した(分譲UR)。ソフト対策は1年目は800万円(1年度)の定額交付(2年度は400万円が上限)、ハード対策は交付率1/2等の支援を受けられる。実際は交付を受けたら、各地域が個別に発信している情報をリアルタイムでも更新される仕組みになっている。また、各地域が発信している情報を「漁港めし」漁村に泊まる「漁村の絶景を見る」などのキーワードで分類され、ユーザーにも使いやすいものとなっている。

現時点で30団体が登録されており、情報掲載希望団体を随時募集している。登録するには、ポータルサイトから登録申請用ファイル(Excel)をダウンロードし、必要情報を記入し、事務局(メール又はFAX)するのみ。登録にかかる費用は全くなく、登録後の追加作業も必要ない。登録には次の3つ。①原則、漁港漁村に関連した非営利団体であること。②団体のホームページを持っており、定期的に更新している。③最低1つのSNSで公式アカウントを持っている。水産庁は、ポータルサイトの普及・活用を促進するための引き続き見やすいサイトへの改良を進めるとともに、関係団体へ登録を呼びかけ、内容充実を図る予定。不明な点、詳細については水産庁漁港漁場整備部防災漁村課まで。

渚泊推進対策

- 平成29年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、「農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を平成32年度までに500地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現する。」と位置づけられたところ。
- 「農泊」を持続的なビジネスとして実施できる地域を創出し、農山漁村の所得向上と地域の活性化を図るため、「ソフト・ハード対策」の一体的な支援等を実施し、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村の人々との交流を楽しむ滞在を「農泊」を推進。
- このうち、漁村地域における滞在を「渚泊」として、渚泊の推進に取り組む。

ソフト対策

- 事業概要 渚泊ビジネスの現場実施体制の構築及び地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組や取組地域への専門人材の派遣等を支援
- 事業実施主体 地域協議会、漁業協同組合、NPO法人等
- 事業期間 2年間
- 交付率 定額



ハード対策

- 事業概要 古民家等を活用した滞在施設や農林漁業・農山漁村体験施設、活性化計画に基づき「渚泊」に取り組み地域への集客力を高めるため水産物販売施設など、「渚泊」を推進するための必要となる施設の整備を支援
- 事業実施主体 市町村、地域協議会の中核となる法人等
- 事業期間 2年間
- 交付率 1/2
- (活性化計画)に基づく(事業)
- 事業実施主体 都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等
- 事業期間 原則3年間
- 交付率 1/2等



平成29年度渚泊推進対策 実施地区(23地区)



都道府県名	箇所数
北海道	3
宮城県	2
山形県	1
富山県	1
静岡県	1
三重県	2
大阪府	2
兵庫県	1
和歌山県	1
岡山県	1
島根県	1
香川県	2
愛媛県	2
高知県	1
長崎県	1
大分県	1
鹿児島県	1
合計	23

「農泊(渚泊)推進対策」を創設した。具体的には、「農泊(渚泊)」をビジネスとして実施できる体制の構築や地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組、取組の人材派遣、古民家等を活用した滞在施設等や市町村等が作成する(活性化計画)に基づいた「農泊(渚泊)」に取り組み地域への集客力向上のための農産物販売施設等の整備などの取組を支援している。

支援の対象となる事業主体は地域協

会、漁協、農林漁業者の組織する団体等(ハード)を構築し、その運用を開始した(分譲UR)。ソフト対策は1年目は800万円(1年度)の定額交付(2年度は400万円が上限)、ハード対策は交付率1/2等の支援を受けられる。実際は交付を受けたら、各地域が個別に発信している情報をリアルタイムでも更新される仕組みになっている。また、各地域が発信している情報を「漁港めし」漁村に泊まる「漁村の絶景を見る」などのキーワードで分類され、ユーザーにも使いやすいものとなっている。

現時点で30団体が登録されており、情報掲載希望団体を随時募集している。登録するには、ポータルサイトから登録申請用ファイル(Excel)をダウンロードし、必要情報を記入し、事務局(メール又はFAX)するのみ。登録にかかる費用は全くなく、登録後の追加作業も必要ない。登録には次の3つ。①原則、漁港漁村に関連した非営利団体であること。②団体のホームページを持っており、定期的な更新している。③最低1つのSNSで公式アカウントを持っている。水産庁は、ポータルサイトの普及・活用を促進するための引き続き見やすいサイトへの改良を進めるとともに、関係団体へ登録を呼びかけ、内容充実を図る予定。不明な点、詳細については水産庁漁港漁場整備部防災漁村課まで。

水産庁は、各漁村での渚泊推進対策の活用を促すため、優良事例の模倣等、周知徹底を図る予定。

漁村情報発信ポータルサイト

漁村は、豊かな自然や新鮮な魚介類、マリンスポーツなどの魅力が溢れている。しかし、情報発信不足により必ずしも観光資源が豊富に存在している。しかし、情報発信不足により必ずしも観光資源が豊富に存在している。しかし、情報発信不足により必ずしも観光資源が豊富に存在している。

このポータルサイトでは、漁村情報が求る人々への効果的な情報発信を実現するため、各漁村がSNS等を個別に発信している漁村の魅力や情報を「元的」にまとめるプラットフォーム「漁村

故佐藤稔夫氏を偲ぶ会

しめやかに開催、約50人が参集



遺影を囲みしめやかに開催された

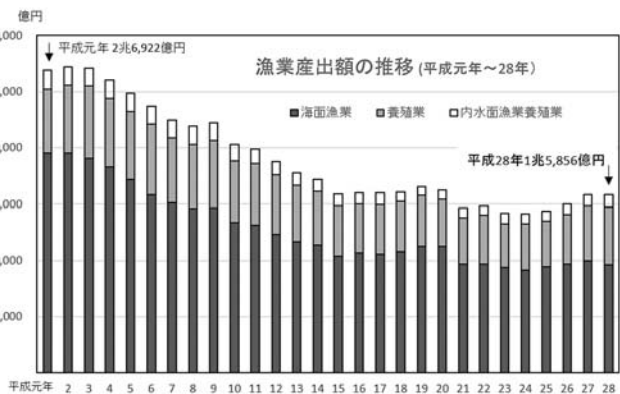
4月6日(金)午後5時から都内豊島区関ビル35階の東海大学校友会館で「朝日」の記者、平成30年10月21日(祝)歳で逝去された水産庁長官の遺影を囲みしめやかに開催された。約50人が参集し、執り行われた。

農林水産省は、2016年の漁業産出額を4月3日に公表した。漁業産出額は、漁業者の減少・高齢化、漁船の高齢化等に伴う生産体制の脆弱化等から、昭和37年に約3兆円であった産出額が、平成24年まで長期的に減少傾向で推移してきたが、平成25年以降は消費需要の増加による増産が加わり、平成28年には、前年比6.3%増の2兆9,856億円となった。

農水省

2016年漁業産出額の公表

6年の漁業産出額を4月3日に公表した。漁業産出額は、漁業者の減少・高齢化、漁船の高齢化等に伴う生産体制の脆弱化等から、昭和37年に約3兆円であった産出額が、平成24年まで長期的に減少傾向で推移してきたが、平成25年以降は消費需要の増加による増産が加わり、平成28年には、前年比6.3%増の2兆9,856億円となった。



めば、びんが等の魚が大幅に上昇したものの、日本沿岸の漁獲量は減少傾向で推移している。この要因は、漁獲量が減少したことで、価格の求差が激減したことであり、この類は、

全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会

30年度 第1回理事会を開催

全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(略称:NTT・A型事業)は、4月11日午後1時30分から、4月12日午後1時30分まで、平成18年度第1回理事会を開催した。

最初、橋本代表理事が「当会は、昭和63年に漁港施設整備事業(NTT・A型事業)を実施するための漁業協同組合連合会として認可され、今年で30年を迎える。設立目的であるNTT・A型事業は、国の予算措置が行われなくなったに伴い、平成18年度から、事業費である借入金残額の償還と当面の主要業務として運営している。今後も組織を健全に維持し、償還を努める」として、新たな活動についても検討していく」と挨拶した。続いて、定款の規定に基づき橋本代表理事が議長に就任し、平成

第16回 聞き書き甲子園 フォーラム開催



名人認定書を授与する橋本牧会長

聞き書き甲子園実行委員会(会長:3月10日(土)午後1時20分より、東京都新宿区東大町)が、作家木村俊介氏(享年92歳)の生前の思い出を綴った「聞き書き甲子園」をテーマに第16回聞き書き甲子園フォーラムを開催した。

フォーラムは、聞き書き甲子園実行委員会委員長の橋本牧氏、林野村次長による主催者挨拶に続き、森の手紙・名人の代表である田中惣次郎、眞毛裕さんに、公団社団法人国土緑化推進機構理事長名、海・川の名人の代表である、湖辺としさん、公団社団法人全国漁港漁場協会会長名、名人認定書が授与された。



その後、実行委員会委員長より代表高校生への修学証書の授与が、作家でもある塩野米松氏より優秀作品賞、優秀写真賞の授与が行われた。



インタビューを行う阿川佐和子氏(左側)と塩野米松氏(右側)

水産庁人事異動

(二月二十一日)

【漁港漁場整備部 外への転入】

定年退職(整備課漁港漁場専門官) 原田博樹
 定年退職(計画課漁港漁場専門官) 宮川由美子
 退職(整備課) 井手努
 退職(研究開発課) 橋本正孝
 退職(研究開発課) 橋本正孝
 退職(研究開発課) 橋本正孝
 退職(研究開発課) 橋本正孝

【漁港漁場整備部 部への転入】

退職(整備課) 橋本正孝
 退職(整備課) 橋本正孝
 退職(整備課) 橋本正孝
 退職(整備課) 橋本正孝

【整備課】

課長補佐 総括担当 佐々木 隆
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人

【防炎漁村課】

課長補佐 総括担当 佐々木 隆
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人

【漁港漁場整備部 部内の異動】

課長補佐 利用調整班 佐々木 隆
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人

【整備課】

課長補佐 総括担当 佐々木 隆
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人

【防炎漁村課】

課長補佐 総括担当 佐々木 隆
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人
 課長補佐 西村 光人

都道府県人事異動

各都道府県本所課長級以上

北海道
 浦島浩二(水産) 担当課長 生田泰二(水産)
 林務部水産局長(水産) 林務部水産局長(水産)
 林務部水産局長(水産) 林務部水産局長(水産)
 林務部水産局長(水産) 林務部水産局長(水産)

【岩手県】

農林水産部長 文化(文化)
 農林水産部長 文化(文化)
 農林水産部長 文化(文化)
 農林水産部長 文化(文化)

【富山県】

農林水産部長 厚生(厚生)
 農林水産部長 厚生(厚生)
 農林水産部長 厚生(厚生)
 農林水産部長 厚生(厚生)

【青森県】

農林水産部長 松本(松本)
 農林水産部長 松本(松本)
 農林水産部長 松本(松本)
 農林水産部長 松本(松本)

農林水産部長 松本(松本)
 農林水産部長 松本(松本)
 農林水産部長 松本(松本)
 農林水産部長 松本(松本)

